

IC カード市場に関する調査結果 2008

～交通系カードや電子マネー等の相互利用進展、官需の加速など拡大要因が続々と登場～

【調査要綱】

矢野経済研究所は次の要綱にて国内 IC カード市場について調査を実施した。

1. 調査期間：2008年7月～10月
2. 調査対象：ICカードのベンダー、およびシステムインテグレーター各社、アプリケーション事業者等
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面接、および電話によるヒアリング併用

【調査結果サマリー】

◆ 国内 IC カード市場は 2012 年度で 3 億 2,230 万枚、644 億 6,000 万円市場に

国内 IC カード市場の接触型、非接触型（接触一体型含む）を合わせた 2007 年度市場規模（数量ベース）は、1 億 7,550 万枚であり、2012 年度は 3 億 2,230 万枚と予測する。同様に、金額ベースの市場規模は 2012 年度で 644 億 6,000 万円と予測する。これまで IC カード市場を牽引してきたクレジットカードやキャッシュカードなどの金融分野では一部需要が鈍化しているが、依然市場は拡大傾向で推移している。

◆ 行政分野における大規模需要が加速

今後、住民基本台帳カードや運転免許証、パスポートなどの行政分野における大規模な IC カード化が見込まれる。とくに新たな取り組みとして、2007 年 7 月「社会保障カード（仮称）」の導入が決定されたが、2007 年の政府の IT 戦略本部「重点計画 2007」では、平成 23 年度を目途に、IC カード化が決定している。

◆ 本格的な IC カードソリューション時代が到来

IC カード市場の大半を構成している需要分野である金融分野（キャッシュカードやクレジットカード）は、成長率は鈍化しているものの、今後も堅調に推移していく。そのほか、交通分野や流通（電子マネーなど）分野、行政分野、入退室管理等を担う ID 分野などでも今後は安定的な成長が見込まれる。また、すでに交通分野と流通（電子マネー）分野などで進展している、アプリケーション（機能）を複数搭載した多機能化も今後大きく進むと考えられ、本格的な IC カードソリューション時代が到来すると考えられる。

◆ 資料体裁

資料名：「2008 年版 IC カード市場白書」
発刊日：2008 年 10 月 31 日
体裁：A4 判 556 頁
定価：126,000 円（本体価格 120,000 円 消費税等 6,000 円）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝
設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL：<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社 HP から承っております <http://www.yano.co.jp/>）

㈱矢野経済研究所 営業本部 広報グループ TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報グループ迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場概況と業界プレーヤーの動き

国内 IC カード市場の接触型、非接触型（接触一体型含む）を合わせた 2007 年度の市場規模（数量ベース）は、1 億 7,550 万枚であり、2012 年度は 3 億 2,230 万枚、金額ベースでは 2007 年度 491 億 4,000 万円、2012 年度で 644 億 6,000 万円と予測する。

IC カードとは、従来の認証方法に足りなかった「高度な安全性」と「ID 情報の大量記憶」を実現するものであるが、これを主要な需要用途に換言すると、「セキュリティ」と「ID 管理」ということになる。2008 年度の IC カードシステム市場は、これまで数多くあったサービスやアプリケーションの淘汰が進み、本来の技術面の強化という主要需要用途に回帰する傾向がみられた。

こうした状況のなか、ハードベンダーのシステムインテグレーター化が進み、従来のシステムベンダー専業との境があいまいになった結果、両者間の競争が激しさを増す状況となった。ハードベンダー各社は、IC カードの基本的な機能である「セキュリティ」と「ID 管理」を分かり易く、高機能に提供するかを争点として開発に注力している。

その一方で、システムインテグレーター専業企業にとっては、IC カードシステムだけを使うことがビジネスの目的ではなく、あくまでユーザー企業の要求するアプリケーションの提供が目的であるため、IC カードは選択肢の一つでしかなかった。しかし、ハードベンダーとの差別化を図る必要性に迫られており、現在まで蓄積した得意分野や事業ノウハウを最大限に活用して、更なる付加価値を提供することが求められている。

2. 注目すべき動向～行政分野における大規模需要が加速

IC カードビジネスの急先鋒である電子マネーが加速度的に普及し、IC カードシステムの信頼性が向上したことから、流通分野と同様、行政分野からの需要も大いに拡大してきている。

行政分野における IC カードの導入にあたっては、既に住民基本台帳カード（2008 年 3 月末現在の全国発行枚数 2,339,949 枚、前年度比 165.5%）があるが、今後の IC カード化の主な動きとしては、2007 年 7 月「社会保障カード（仮称）」の導入の決定が挙げられるだろう。「社会保障カード（仮称）」は、年金手帳、健康保険証、介護保険被保険者証のそれぞれの役割を果たすもので、同カードを用いて、自宅のパソコンや社会保険事務所などから年金記録の閲覧をも可能にする。これは昨今の年金記録に対する信頼の回復と、新たな年金記録体制の確立などを目的としており、2007 年の政府の IT 戦略本部「重点計画 2007」において、平成 23 年度を目途に導入することが決定されたものである。

運転免許証の IC カード化については、まず 2007 年度から東京など 5 都府県で発行が開始され、2008 年度中には、さらに 28 府県で発行開始予定である。日本の運転免許保有者数は 2007 年 12 月末現在で 79,907,212 人であり、導入後、5 年間で大規模な更新需要が創出されることが確実となっている。

また、日本政府は 2006 年 3 月 20 日から IC 旅券の申請受付を開始している。パスポートの IC 化は、旅券の偽変造対策や安全かつ迅速な空港手続の効果が高いことから、その導入が急がれていた。2008 年 4 月末現在までに約 900 万冊の IC 旅券が発行されたが、国内の有効パスポートは約 3,350 万冊であり、2015 年ごろには全てが IC パスポートに切り替わる予定である。

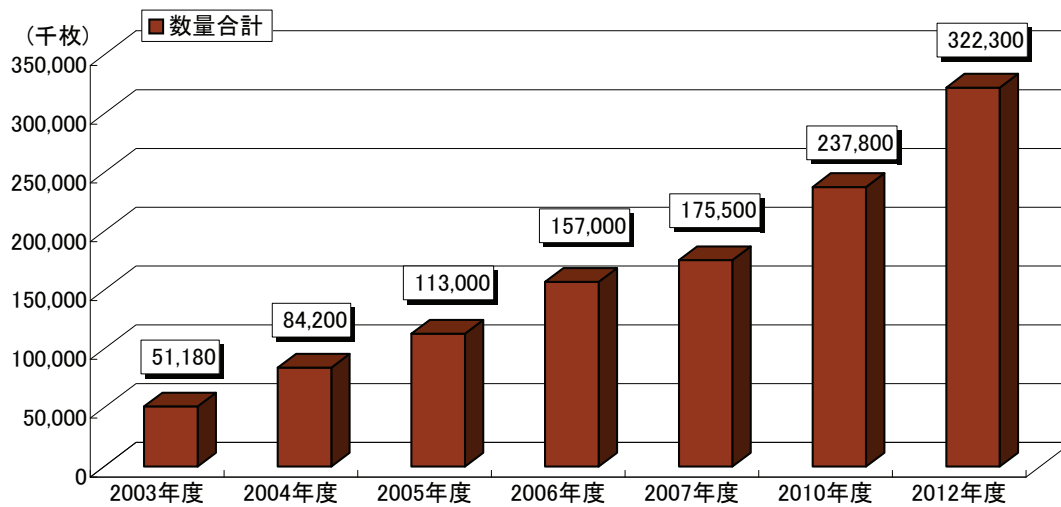
3. 将来展望～新規規格 NFC（Near Field Communication）への期待

上述したように、IC カードの信頼性が向上した結果、行政分野や金融分野からの需要増に加え、アミューズメント施設への入退場や入退室管理など、今後伸張が期待される需要分野が多数存在している。

その一方で、サービスのプラットフォームであり、チップの新しい規格である「NFC（Near Field Communication）」（ソニーと当時のフィリップ社が開発した、短距離無線通信規格。2003 年 12 月に ISO/IEC IS 18092 として国際標準となった）については、チップベンダーの多くが今後の動向を注視している。「NFC」の普及次第では、非接触 IC カードシステム上で展開されていた、今までのサービスが大きく変化する可能性があり、また参入プレーヤーを含め、市場構造についても大きく塗り替わる可能性があるためである。

こうした新規規格の技術動向も含め、IC カードシステムは、今後ますます我々の生活に深く根ざすものとなり、社会的に必要不可欠なサービスにまで成長するであろう。

図表 1. 国内ICカード市場規模推移



(単位:千枚)

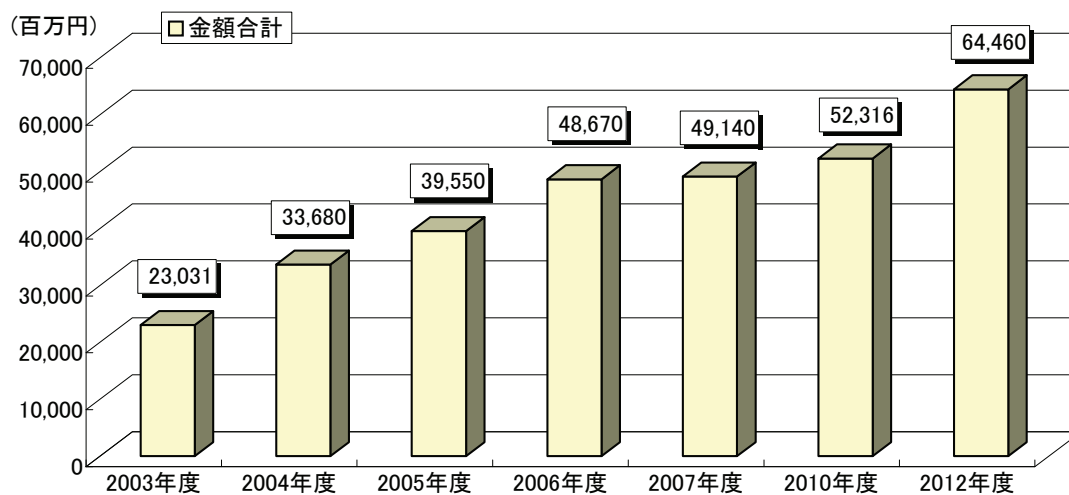
項目	年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度	2012年度
		実績	実績	実績	実績	実績	予測	予測
数量合計		51,180	84,200	113,000	157,000	175,500	237,800	322,300

注 1:出荷数量ベース

矢野経済研究所推計

注 2:実績は実績値、予測は予測値

図表 2. 国内ICカード市場規模推移



(単位:百万円)

項目	年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度	2012年度
		実績	実績	実績	実績	実績	予測	予測
金額合計		23,031	33,680	39,550	48,670	49,140	52,316	64,460

注 3:出荷金額ベース

矢野経済研究所推計

注 4:実績は実績値、予測は予測値